



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高田 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 関 正一郎 (TEL) 03-4218-0096
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,938	12.6	△77	—	△5	—	△146	—
2023年3月期第2四半期	11,489	△13.2	△148	—	△62	—	△165	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 21百万円(64.7%) 2023年3月期第2四半期 13百万円(△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△51.40	—
2023年3月期第2四半期	△58.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,620	9,115	46.5
2023年3月期	21,821	9,165	42.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 9,115百万円 2023年3月期 9,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,658	12.3	171	163.2	289	23.2	112	—	39.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月14日)公表いたしました「特別損失の計上(見込み)及び2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	2,880,000株	2023年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	20,942株	2023年3月期	20,942株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	2,859,058株	2023年3月期2Q	2,849,820株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月29日 (水) に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載 (動画配信) する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が薄まり、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、物価上昇や世界的な金融引き締め等による下振れリスクを注視する必要があると、依然として先行きは不透明な状況にあります。

また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者において、需要回復を背景に業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2023年度を最終年度とする「中期経営計画」を掲げており、(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE 5%、の3つの基本目標の達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、鉄道事業者の業績回復や一部手配製品等の供給不足の緩和傾向を受けて、売上高は12,938百万円(前年同四半期比12.6%増)、営業損失は77百万円(前年同四半期は148百万円の損失)、経常損失は5百万円(前年同四半期は62百万円の損失)となった一方、中国の連結子会社の取引における貸倒引当金を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円(前年同四半期は165百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となったことを受け、手配製品の納期長期化や、納入予定時期の延期等により前期末に受注残高として計上されていた鉄道関連メーカー向け案件が売上計上に至ったこともあり、売上高は底堅く推移しました。一方、半導体等の長期に渡る供給不安から、一部の案件について取引先の製造工程に延期や遅延が生じる等、先行き不透明な状況もみられました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,592百万円(前年同四半期比15.1%増)、営業損失は6百万円(前年同四半期は74百万円の損失)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。半導体不足による電力・強電分野や自動車業界メーカー等の減産や生産調整が依然として長期化していることから、コネクタや電子部品の需要が減少したため、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は1,346百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業損失は70百万円(前年同四半期は73百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は19,620百万円で、前連結会計年度末に比べ2,201百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(2,007百万円から2,356百万円へ348百万円増)、投資有価証券(1,706百万円から1,889百万円へ183百万円増)が増加した一方、営業未収入金(1,470百万円から198百万円へ1,271百万円減)、受取手形及び売掛金(5,030百万円から4,219百万円へ810百万円減)、現金及び預金(6,479百万円から6,077百万円へ402百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10,505百万円で、前連結会計年度末に比べ2,151百万円減少しております。主な要因は、電子記録債務(801百万円から1,193百万円へ392百万円増)、契約負債(80百万円から120百万円へ39百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(8,586百万円から7,029百万円へ1,556百万円減)、営業未払金(1,688百万円から603百万円へ1,084百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,115百万円で、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しております。主な要因はその他有価証券評価差額金(384百万円から500百万円へ115百万円増)、為替換算調整勘定(247百万円から300百万円へ52百万円増)が増加した一方、利益剰余金(7,701百万円から7,482百万円へ218百万円減)が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,355百万円と前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の支出となりました。

(前年同四半期は1,148百万円の支出)

これは主に、営業未収入金の減少額1,271百万円、売上債権の減少額485百万円、貸倒引当金の増加額169百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額1,165百万円、営業未払金の減少額1,084百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の収入となりました。

(前年同四半期は527百万円の収入)

これは主に、投資不動産の賃貸による収入29百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出となりました。

(前年同期は60百万円の支出)

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期決算の実績等を踏まえ、2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表の「特別損失の計上(見込み)及び2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,479,943	6,077,412
受取手形及び売掛金	5,030,189	4,219,504
営業未収入金	1,470,149	198,303
電子記録債権	2,007,359	2,356,031
有価証券	1,500,000	1,500,000
棚卸資産	1,990,500	1,923,607
未収入金	432,760	612,717
その他	233,629	145,223
貸倒引当金	△430,436	△622,729
流動資産合計	18,714,096	16,410,071
固定資産		
有形固定資産	48,237	46,645
無形固定資産	96,903	71,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,025	1,889,662
繰延税金資産	154,182	111,442
その他	1,118,571	1,108,545
貸倒引当金	△16,435	△17,506
投資その他の資産合計	2,962,343	3,092,143
固定資産合計	3,107,484	3,210,383
資産合計	21,821,581	19,620,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,586,026	7,029,274
営業未払金	1,688,379	603,443
電子記録債務	801,085	1,193,720
未払法人税等	5,240	22,585
契約負債	80,611	120,588
賞与引当金	230,826	231,822
その他	217,892	256,315
流動負債合計	11,610,062	9,457,750
固定負債		
繰延税金負債	123,135	108,402
退職給付に係る負債	716,852	733,847
役員退職慰労引当金	147,726	145,726
資産除去債務	40,277	40,424
その他	18,432	19,266
固定負債合計	1,046,423	1,047,667
負債合計	12,656,485	10,505,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	735,783	735,783
利益剰余金	7,701,323	7,482,883
自己株式	△4,405	△4,405
株主資本合計	8,532,602	8,314,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,771	500,280
為替換算調整勘定	247,721	300,594
その他の包括利益累計額合計	632,493	800,874
純資産合計	9,165,095	9,115,036
負債純資産合計	21,821,581	19,620,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,489,826	12,938,683
売上原価	9,880,045	11,203,309
売上総利益	1,609,781	1,735,373
販売費及び一般管理費	1,758,564	1,813,190
営業損失(△)	△148,782	△77,816
営業外収益		
受取利息	6,385	2,251
受取配当金	23,104	25,120
持分法による投資利益	1,315	195
賃貸料収入	30,286	29,216
受取出向料	30,850	26,962
補助金収入	4,837	—
その他	8,758	3,276
営業外収益合計	105,537	87,023
営業外費用		
支払利息	12	8
賃貸原価	7,987	6,315
為替差損	10,485	6,178
保険解約損	—	2,341
その他	499	—
営業外費用合計	18,985	14,844
経常損失(△)	△62,230	△5,637
特別損失		
貸倒引当金繰入額	94,178	146,379
特別損失合計	94,178	146,379
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,408	△152,017
法人税、住民税及び事業税	5,723	28,022
法人税等調整額	3,614	△33,075
法人税等合計	9,338	△5,053
四半期純損失(△)	△165,746	△146,963
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,746	△146,963

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△165,746	△146,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,206	115,508
為替換算調整勘定	182,955	52,872
その他の包括利益合計	178,749	168,380
四半期包括利益	13,002	21,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,002	21,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,408	△152,017
減価償却費	47,385	48,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101,333	169,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,540	996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	250	△2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,195	16,995
受取利息及び受取配当金	△29,489	△27,372
支払利息	12	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,516,821	485,067
営業未収入金の増減額(△は増加)	△2,009,764	1,271,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	△278,281	77,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,053,659	△1,165,481
営業未払金の増減額(△は減少)	1,942,539	△1,084,936
未払金の増減額(△は減少)	△42,933	16,196
契約負債の増減額(△は減少)	87,505	39,975
未収入金の増減額(△は増加)	△91,848	△156,810
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,836	△26,519
その他	△69,945	84,609
小計	△1,082,666	△403,429
利息及び配当金の受取額	29,489	27,372
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95,277	10,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,466	△365,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,180	△4,499
無形固定資産の取得による支出	△4,520	△9,945
投資有価証券の取得による支出	△5,246	△6,211
投資不動産の賃貸による支出	△18,297	△2,613
投資不動産の賃貸による収入	30,286	29,216
有価証券の償還による収入	500,000	—
関係会社株式の取得による支出	△7,560	—
その他	39,929	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,410	12,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,179	△71,476
自己株式の売却による収入	10,719	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,459	△71,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,046	21,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589,469	△402,530
現金及び現金同等物の期首残高	7,421,834	6,757,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,832,365	6,355,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額)

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、正味支出金額（当該商流における亜西瑪（上海）貿易有限公司の当第2四半期累計期間である2023年1月から2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額）について回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金146,379千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,068,331	1,421,495	11,489,826	—	11,489,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,068,331	1,421,495	11,489,826	—	11,489,826
セグメント損失(△)	△74,805	△73,976	△148,782	—	△148,782

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,592,565	1,346,117	12,938,683	—	12,938,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,592,565	1,346,117	12,938,683	—	12,938,683
セグメント損失(△)	△6,937	△70,879	△77,816	—	△77,816

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(四半期連結損益計算書関係)に記載の亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における仕入先及び得意先とは2023年6月に取引を停止し、その後、第2四半期報告書提出日までに6,895千円(145,298千円)を得意先から回収しております。

当第1四半期決算期末時点において、本商流に係る累計の正味支出金額のうち、回収可能性が確実と認められる以外の金額について貸倒引当金を計上したため、当第2四半期決算期末に、上記回収額の貸倒引当金の戻入を予定しておりました。しかしながら、今後のヤシマ上海の業績回復及び得意先の資金繰りを円滑にし、かつ正味支出金額の全額を確実に回収するために、2023年11月14日開催の取締役会にて、取引停止より後の回収額を限度としてスタンバイ信用状を開設することを決議いたしました。合わせて得意先に対する業務支援等の実施も検討しております。また、2023年6月に停止した商流とは別のスキームを構築して取引の実在性を確認しつつ、得意先の管理状況について適切に把握し、与信管理を行うとともに債権保全に努めリスク管理していきます。それにより、当第2四半期決算期末に上記回収額の貸倒引当金の戻入は行っておらず、当第3四半期において上記決議内容が実行された際には、当該得意先へのスタンバイ信用状の発行金額を債務保証引当金として計上(貸倒引当金から債務保証引当金へ振替)する予定であります。

なお、換算レートは、当社内にて使用している2023年10月31日時点の換算レートを適用しております(1円=21.07円)。